

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 7949

本社所在都道府県

(URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>)

石川県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 鈴木裕文

TEL (0761) 21 - 3131

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	22,960	4.6	2,302	6.7	2,385	4.1
13年 3月期	21,952	8.2	2,157	23.6	2,291	25.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,297	20.3	118.98	-	6.6	10.0	10.4
13年 3月期	1,078	11.3	98.89	-	5.7	10.1	10.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 10,903,069 株 13年 3月期 10,902,886 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	24,055	20,256	84.2	1,857.84
13年 3月期	23,498	19,303	82.1	1,770.49

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 10,903,205 株 13年 3月期 10,902,944 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,549	320	288	5,103
13年 3月期	961	843	239	2,521

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	720	410
通期	23,540	2,400	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 122 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

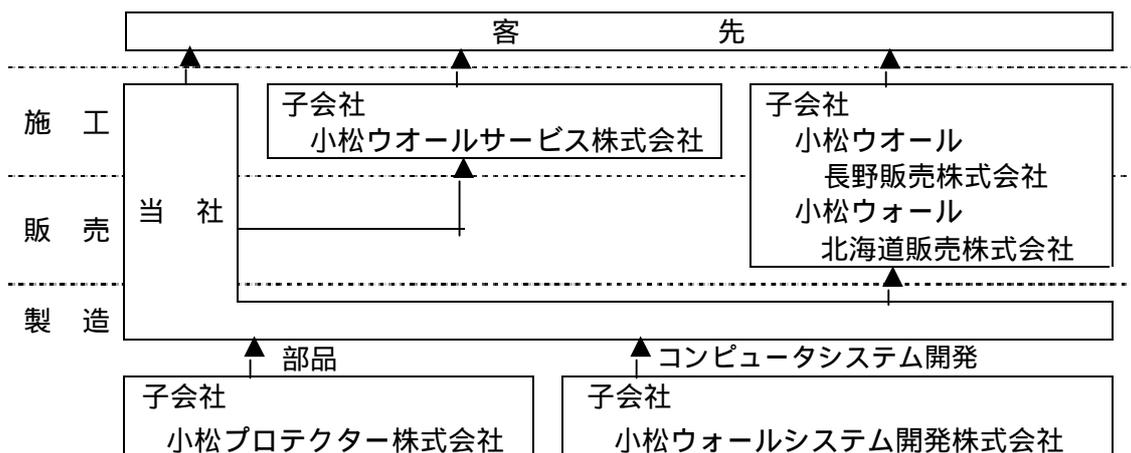
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連 結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	そ の 他
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社であった丸徳小松ウォールサービス株式会社は、平成13年8月31日をもって清算手続きが完了し、消滅しております。なお、従来の同社業務は小松ウォール北海道販売株式会社が引継いでおります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来より、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることで、株主・取引先・社員との共存共栄をはかって社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主各位への配当を充実させ、近い将来において配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、今回から新たに株主優待制度を設け、平成14年3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈することを決定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社が従来より目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、売上高経常利益率を向上させるため、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、総資本経常利益率を向上させるために、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金の返済、支払手形の廃止、原材料、製品在庫等の棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も引続き目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長引く不況に加え、ゼネコンの倒産等、厳しさを増す建設業界にあって、今後とも安定した収益を上げ業容を拡大するため、経営の基本方針に基づき次のとおり中期経営計画を策定、実施しております。

営業力増強と販売網の拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。生産体制の充実を図り、生産性向上及び協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。自社施工体制の拡充を目指し、本年4月より施工子会社の小松ウオールサービス(株)を東北地区(仙台)に進出させており、今後、東北地区における施工品質の均一化とコストダウンを図ってまいります。

今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の間仕切業界は、平成15年にピークを迎える首都圏のオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、若干の明るさも見えますが、依然として続く建設業界の不良債権問題と民間設備投資の縮小傾向、さらに政府の構造改革からくる公共投資の減少等が重なり、なお一層受注競争、価格競争が激しくなるものと考えられます。このような状況下において当社は、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げるために、前述の中期経営計画を策定、実施してまいります。急激な拡大が望めない市場においては、市場占有率をアップさせることと厳しい価格競争に耐えられるだけのコスト競争力が重要であり、そのためには販売子会社の自社拠点化をはじめ当社グループの結束力強化と、当社独自の受注活動である「設計指定活動」及び当社の強みである受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用しコストダウンに対応していきたいと考えております。

(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表ならびに株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、市場第一部上場を機に年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを作成し、積極的な情報発信に努めております。なお、本年より迅速な情報開示を目指し、四半期決算の開示を実施する予定であります。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、一昨年より集中日を避けて株主総会を開催しており、株主総会終了後には引続き懇談会を設けて当社会社案内ビデオの上映、プロジェクターを用いた決算説明等を実施し、株主の皆様との情報交換に努めております。なお、本年の定時株主総会は6月26日(水)の開催を予定しております。

今後についてもホームページ及び事業報告書の充実等を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度の国内経済は、デフレ不況継続のなか、同時多発テロ後のアメリカ経済の急回復に助けられて、政府の3月月例経済報告では「一部に下げ止まりの兆しが見られる」と表現されましたが、本格的な景気回復には程遠い状況であると考えられます。

間仕切業界におきましても、ゼネコンの相次ぐ破綻と過剰債務問題、販売価格競争の激化、昨年は活発であった情報関連の設備投資の急激な減退等が重なり、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に努めるとともに、設計指定活動を営業活動の中心に据え、受注獲得に取組んでまいりました。また中期経営計画の実施事項として、連結子会社である丸徳小松ウォールサービス㈱を8月末で清算、小松ウォール北海道販売㈱に業務を移管し、北海道における事業の合理化、収益性の強化を図るとともに、本社工場においては第三工場出荷場の増設、第二、第三工場の大幅な生産ラインの変更と生産設備の拡充等を実施しました。

新製品としては、間仕切業界初のエコマーク製品で100%リサイクル可能なトイレブース製品「エコブース」と分解が容易でリサイクル対応を考慮したオフィス用ローパーティション「EOP」を発売開始いたしました。この両製品は石川県より、「石川県リサイクル認定製品」の認定も受け、今後公共物件への納入が期待される製品であります。また、オフィス用製品として、全面ガラスが可能で開放感あふれるオフィス空間を演出するガラス間仕切「G WALL」、目的やイメージによって細分化されたパネルをいつでも脱着、目的に応じた組替えが可能な新型ローパーティション「BOS」も発売開始、新築ビルへの納入を狙っております。

これらの結果、当連結会計年度は前連結会計年度末受注残の消化と相俟って、福祉・厚生施設向け販売高が順調に伸び、売上高は229億60百万円（前期比4.6%増）と、3期連続の増収で創業以来最高の売上高となりました。利益面については、販売価格競争が激しいなか、コスト削減と増収効果により連結営業利益率は0.2%上昇し、連結経常利益は23億85百万円（前期比4.1%増）、連結当期純利益は12億97百万円（前期比20.3%増）となりました。また、受注残高も90億51百万円と、創業以来の受注残高を計上した前連結会計年度末をさらに更新し、前期比5.9%増となりました。

品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、福祉・厚生施設向け及び工場・生産施設向けには健闘しましたが、オフィスビルの需要の伸びがやや鈍化したため、前期比7.8%減少しました。移動間仕切は、ホテル等の宿泊施設向けには減少しましたが、オフィスビル向け、多目的教室等の学校向けが増加して前期比14.0%の増加となりました。トイレブースは前期比2.1%増とあらゆる施設向けに堅調に推移しました。また、軽量ドア等の高齢者・障害者向けの製品群が充実した固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に、前期に引続き大幅に増加、前期比37.4%増、3年間で2.5倍の売上高となり、品目別売上高構成比では可動間仕切に次いで第2位の品目に成長しました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会を背景として需要はさらに伸びることが予想され、可動間仕切とともに当社収益の柱となるものと考えております。一方、ロー間仕切はオフィス需要が伸びず、前期比22.7%減少しました。

配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当期末配当については、前期末の13円より50銭増配の1株あたり13円50銭とし、中間配当で実施させていただいた1株あたり13円50銭とあわせ、年間1株あたり4円増配の27円の配当を予定しております。これにより当期の配当性向は、前期の27.3%から26.9%と低下しますが、今回から実施いたします株主優待制度等、株主還元を充実させていきたいと考えております。

次期の見通し

次期の国内経済につきましては、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、加えて流通、建設業界の不良債権処理の遅れ等も重なり、当分景気の回復は見込めそうになく、引続き景気停滞の可能性があると思われま

す。間仕切業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、一部明るさも見えますが、公共投資、民間設備投資の縮小等、市場全体が拡大基調にあるとは考えられず、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップと業績向上を目指し、第4四半期を目途に東海地区に営業拠点を新設する予定であります。また、近年伸長が著しい福祉・厚生施設向け市場を中心に「設計指定活動」による受注活動を強力に推進し、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供しながら受注に結びつけるとともに、厳しい価格競争に耐えられるよう、当社の強みである、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用し、あらゆる視点からコストダウンを図ることにより、一層の業績の向上に邁進する所存であります。

これらの見通しと創業以来の受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、首都圏のビッグプロジェクト工事を含めた受注済物件の完成予定が下半期に集中しているため、中間期は前期比減収減益となりますが、通期では連結売上高は前期比2.5%増の235億40百万円、連結経常利益は前期比0.6%増の24億円、連結当期純利益は、前期比3.3%増の13億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は51億3百万円となり、前連結会計年度末より25億81百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は25億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億4百万円、減価償却費2億93百万円、売上債権の減少額11億90百万円、棚卸資産の減少額5億15百万円等による増加と、仕入債務の減少額3億46百万円、法人税等の支払額11億41百万円等による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は3億20百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻、預入の差額6億94百万円等による増加と、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3億65百万円等による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は2億88百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億88百万円の支出による減少であります。

比較連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	5,933		4,051		1,881
2. 受取手形及び売掛金	7,185		8,574		1,388
3. 棚卸資産	2,519		3,035		515
4. その他	266		230		35
貸倒引当金	70		57		12
流 動 資 産 合 計	15,835	65.8	15,835	67.4	0
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,811		3,710		101
(2) 機械装置及び運搬具	1,964		2,014		50
(3) 土地	2,430		2,430		-
(4) その他	714		629		84
減価償却累計額	4,373		4,232		140
有形固定資産合計	4,548	18.9	4,553	19.4	5
2. 無形固定資産	254	1.1	186	0.8	67
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	558		590		32
(2) 保険積立金	2,318		1,825		493
(3) その他	861		642		218
貸倒引当金	319		134		185
投資その他の資産合計	3,418	14.2	2,923	12.4	494
固 定 資 産 合 計	8,220	34.2	7,663	32.6	557
資 産 合 計	24,055	100.0	23,498	100.0	557

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
1. 買掛金	1,244		1,590		346
2. 未払金	486		527		40
3. 未払法人税等	528		596		67
4. 前受金	779		848		69
5. 賞与引当金	358		333		24
6. その他	174		79		95
流動負債合計	3,571	14.9	3,976	16.9	404
固定負債					
1. 退職給付引当金	220		193		27
2. 連結調整勘定	-		25		25
3. その他	7		-		7
固定負債合計	227	0.9	219	1.0	8
負債合計	3,799	15.8	4,195	17.9	395
(資本の部)					
資本金	3,099	12.9	3,099	13.2	-
資本準備金	3,031	12.6	3,031	12.9	-
連結剰余金	14,110	58.6	13,162	56.0	947
その他有価証券評価差額金	14	0.1	9	0.0	5
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	20,256	84.2	19,303	82.1	953
負債及び資本合計	24,055	100.0	23,498	100.0	557

比較連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増減金額 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	22,960	100.0	21,952	100.0	1,008
売 上 原 価	15,398	67.1	14,741	67.2	656
販売費及び一般管理費	5,259	22.9	5,053	23.0	206
営業利益	2,302	10.0	2,157	9.8	145
営業外収益	89	0.4	150	0.7	61
1. 受取利息	6		17		10
2. 受取配当金	5		5		0
3. 受取保険金	4		48		44
4. 連結調整勘定償却額	25		25		0
5. その他	46		53		7
営業外費用	6	0.0	16	0.1	9
1. 投資事業組合出資損失	-		9		9
2. 売上割引	6		6		0
3. その他	-		0		0
経常利益	2,385	10.4	2,291	10.4	93
特別利益	0	0.0	-	-	0
特別損失	80	0.4	332	1.5	252
1. 固定資産除却損	11		9		2
2. 投資有価証券売却損	1		2		0
3. 投資有価証券評価損	45		26		19
4. ゴルフ会員権評価損	21		75		54
5. 棚卸資産廃棄損	-		43		43
6. 退職給付会計基準変更時差異	-		174		174
7. その他	0		0		0
税金等調整前当期純利益	2,304	10.0	1,958	8.9	346
法人税、住民税及び事業税	1,074	4.7	1,027	4.7	46
法人税等調整額	66	0.3	146	0.7	80
当期純利益	1,297	5.6	1,078	4.9	219

比較連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		13,162		12,379
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	288		239	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	60 (2)	349	55 (2)	295
当 期 純 利 益		1,297		1,078
連結剰余金期末残高		14,110		13,162

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,304	1,958
減価償却費	293	261
連結調整勘定償却額	25	25
貸倒引当金の増減額(: 減少)	198	6
受取利息及び配当金	12	22
投資有価証券評価損	45	26
ゴルフ会員権評価損	21	75
売上債権の増減額(: 増加)	1,190	524
棚卸資産の増減額(: 増加)	515	1,007
仕入債務の増減額(: 減少)	346	215
未払金の増減額(: 減少)	42	67
前受金の増減額(: 減少)	69	434
退職給付引当金の増減額(: 減少)	27	185
役員賞与の支払額	60	55
その他(純額)	361	202
小 計	3,677	1,785
利息及び配当金の受取額	13	22
法人税等の支払額	1,141	846
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549	961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,876	2,476
定期預金の払戻による収入	2,570	1,896
有形固定資産の取得による支出	254	277
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	111	81
投資有価証券の取得による支出	23	117
投資有価証券の売却による収入	16	178
その他(純額)	1	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	320	843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得又は売却(純額)	0	0
配当金の支払額	288	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	239
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	2,581	121
現金及び現金同等物の期首残高	2,521	2,642
現金及び現金同等物の期末残高	5,103	2,521

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォール長野販売株式会社、小松ウォール北海道販売株式会社、小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社

前連結会計年度まで連結子会社であった丸徳小松ウォールサービス株式会社は、平成13年8月31日をもって清算手続きが完了し、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

借方に発生するものについては発生年度に費用処理し、貸方に発生するものについては5年間の均等償却を行っております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、受取手形 2 5 1 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
荷造運搬費	6 0 1	6 8 9
給与・賞与手当	1 , 9 3 0	1 , 8 4 7
賞与引当金繰入額	1 8 4	1 6 8
退職給付費用	1 1 1	9 6
役員報酬	1 7 9	1 5 9
減価償却費	1 3 6	1 4 7
貸倒引当金繰入額	2 2 4	8 0
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 6 1 百万円	2 0 4 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	5 , 9 3 3 百万円	4 , 0 5 1 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	8 3 0 百万円	1 , 5 3 0 百万円
現金及び現金同等物	5 , 1 0 3 百万円	2 , 5 2 1 百万円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産		機械装置及び運搬具	工 具 器 具 備 品	計
	種 類				
当 連 結 会 計 年 度	取 得 価 額 相 当 額	4 0 6		1 9 3	6 0 0
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1 6 5		1 4 3	3 0 8
	期 末 残 高 相 当 額	2 4 1		5 0	2 9 1
前 連 結 会 計 年 度	取 得 価 額 相 当 額	3 4 4		2 6 3	6 0 8
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1 2 7		1 8 3	3 1 1
	期 末 残 高 相 当 額	2 1 7		7 9	2 9 7

当連結会計年度

前連結会計年度

百万円

百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	8 8	9 8
1年超	2 1 4	2 0 9
合 計	3 0 2	3 0 8

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	1 1 9	1 5 4
減 価 償 却 費 相 当 額	1 0 7	1 3 9
支 払 利 息 相 当 額	1 1	1 2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	251	299	47	263	316	53
債 券	10	11	0	10	11	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	261	310	48	273	327	54
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	46	42	3	90	71	18
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	49	29	19	54	35	19
小 計	95	72	23	145	107	38
合 計	357	382	25	418	434	16

(注) 有価証券について45百万円(その他有価証券で時価のある株式40百万円、その他(株式投資信託)4百万円)減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
売 却 額	16	178
売却益の合計	0	4
売却損の合計	1	2

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
その他有価証券		
中期国債ファンド	10	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165	145

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(当連結会計年度)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債	-	11	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	4	0	-
合 計	-	16	0	-

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付債務	1,335	1,052
年金資産	879	808
未積立退職給付債務(+)	455	243
未認識数理計算上の差異	235	50
退職給付引当金(+)	220	193

(3) 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
勤務費用(注)	182	172
利息費用	31	32
期待運用収益(減算)	20	22
会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	174
数理計算上の差異の費用処理額	10	-
退職給付費用(+ - + +)	203	357

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)92百万円を勤務費用に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.0%	期首3.5% 期末3.0%
期待運用収益率	2.5%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
会計処理基準変更時差異の処理年数	-	一括償却
数理計算上の差異の処理年数	(注)5年	(注)5年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 百万円	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 百万円
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産未実現利益	28	27
未払事業税	45	50
賞与引当金限度超過額	99	68
その他	12	0
繰延税金資産計	186	147
繰延税金負債(流動)		
棚卸資産認容額	5	3
その他	1	1
繰延税金負債計	6	5
繰延税金資産の純額	180	142
繰延税金資産(固定)		
無形固定資産償却限度超過額	41	59
貸倒引当金限度超過額	65	22
連結子会社繰越欠損金	33	56
退職給付引当金限度超過額	91	79
ゴルフ会員権評価損	40	31
投資有価証券評価損	-	20
その他	10	12
繰延税金資産小計	282	282
評価性引当額	49	73
繰延税金資産計	232	208
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	68	69
特別償却準備金	20	24
その他有価証券評価差額金	10	6
繰延税金負債計	99	100
繰延税金資産(負債)の純額	132	107

上記繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の各項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 百万円	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 百万円
流動資産 - その他	180	142
固定資産 - 投資その他の資産その他	140	107
固定負債 - その他	7	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.7%	2.0%
その他	1.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	45.1%

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当連結事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
可動間仕切	8,157	35.5	8,845	40.3	92.2
固定間仕切	4,203	18.3	3,059	13.9	137.4
トイレブース	3,678	16.0	3,601	16.4	102.1
移動間仕切	3,516	15.3	3,085	14.1	114.0
ロー間仕切	1,329	5.8	1,719	7.8	77.3
その他	2,076	9.1	1,641	7.5	126.5
合計	22,960	100.0	21,952	100.0	104.6

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

項目		当連結事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		対前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
受注高	可動間仕切	7,721	32.9	9,274	39.8	83.3
	固定間仕切	4,767	20.3	3,249	13.9	146.7
	トイレブース	3,668	15.6	3,597	15.4	102.0
	移動間仕切	3,751	16.0	3,233	13.9	116.0
	ロー間仕切	1,317	5.6	1,717	7.4	76.5
	その他	2,237	9.6	2,227	9.6	100.5
合計		23,464	100.0	23,299	100.0	100.7
受注残高	可動間仕切	2,081	23.0	2,517	29.4	82.7
	固定間仕切	2,485	27.5	1,921	22.5	129.4
	トイレブース	1,081	12.0	1,090	12.8	99.1
	移動間仕切	2,211	24.4	1,976	23.1	111.9
	ロー間仕切	121	1.3	133	1.6	91.0
	その他	1,069	11.8	908	10.6	117.8
合計		9,051	100.0	8,547	100.0	105.9

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員 の 近 親 者	林正勝税理 士 事 務 所	石川 県 小松市	-	税理士業	-	-	当 社 の 税 務 顧 問	税務報酬 の 支 払	2	未払金	0

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 . 報酬基準、規定に基づいて決定しております。
- 2 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。